



森林を守り、育て、活かし、豊かな森を未来に引き継ごう



■表紙写真 題名：「富士を守る治山ダム」 撮影地：富士宮市栗倉富士山スカイライン 撮影者：勝又 守洋（裾野市）

本誌のバックナンバーは、静岡県山林協会ホームページでご覧いただけます。
ホームページには、林業への就業を考えている方の参考になる記事も掲載しています。

URL : <https://www.moritohito.jp>



INDEX

2 年頭挨拶

公益社団法人 静岡県山林協会 会長 難波喬司
静岡県知事 鈴木康友

3 支部だより① (静岡県賀茂農林事務所 森林整備課)

作業システムに応じた主伐適地の検討

45 地域の取組

デジタル技術を活用した原木生産・納品情報共有システムの開発・導入
(静岡県東部地域デジタル林業推進コンソーシアム)

6 支部だより② (静岡県中部農林事務所 森林経営課)

基幹林道竹ノ沢線開設・改築工事の完了

7 県庁だより (経済産業部 森林・林業局 森林保全課)

治山事業に関する動向

8 本部情報

治山・林道コンクール(全国コンクール)表彰
日本林道協会創立75周年記念 林道功労者表彰
林業への就業支援



謹賀新年



公益社団法人 静岡県山林協会
会長 難波 喬司

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。
会員の皆様をはじめ、関係各位におかれましては、健やかに
新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

また、平素より当協会の事業の推進に格別のご理解と
ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、全国各地で豪雨による山地災害や獣害が頻発し、
森林の持つ多様な機能や環境変化があらためて注目されて
います。一方で、昨年開催された大阪・関西万博では、大屋根
リングをはじめ多くのパビリオンで木材が活用され、都心部で
も建築基準法の改正により大規模木造建築が見られるよう
になり、木材利用への関心の拡大が感じられます。さらに、
昨年7月には森の国らしい国づくりに向け、全国で街の木造
化を加速するための「森の国・木の街プロジェクト」の推進が
発表され、社会全体で森林づくりを支えようという機運が
高まっています。

人々の安全安心な暮らしを守り、経済と環境が好循環
する木材産業を確立するためには、利用期を迎えた人工林
の積極的な利用と多面的機能の維持・増進を考慮した適切
な森林整備が不可欠です。そして、これらの取組の意義を
社会に伝えていくことも重要です。

当協会としましても、「森林の保全と山村・林業の振興を
図り、もって県民福祉の増進と県勢の発展に寄与する」ことを
目指し、「森林の保全の推進」、「山村及び林業の振興」、
「森林整備の担い手の育成」などの事業を今後も着実に
進めてまいります。森林・林業を取り巻く環境変化を踏まえ、
会員の皆様のご期待に応えられるよう、より一層努力を重ねて
まいりますので、引き続きご支援とご理解を賜りますよう
お願い申し上げます。

結びに、皆様のご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げ、
新年のご挨拶といたします。



静岡県知事
鈴木 康友

年頭の御挨拶

貴協会の皆様には、健やかに新年を迎えたことと
お慶び申し上げます。また、日頃から県の森林・林業行政に
多大なる御支援と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年は、9月に発生した台風第15号により、中・西部地域を
中心に甚大な被害を受けました。被災された皆様には衷心
よりお見舞い申し上げます。

森林は、水源の涵養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能
を有しており、森林から生み出される恩恵は、私たちの暮らしや
経済を支える基盤となっています。将来にわたり、これらの
機能が持続的に発揮されることが重要であり、広大な森林を
適切に管理し、次世代につなげていくことが不可欠であります。

県は、森林づくり県民税による森の力再生事業を推進し、
平成18年度からの20年間で約2万3千haの荒廃森林の
整備が完了する見込みです。一方で、緊急に整備すべき
荒廃森林が新たに確認されたことから、税と事業を延長し、
引き続き市町の森林環境譲与税事業と連携して森林整備
を進めてまいります。

さらに、近年頻発する自然災害に対し、皆様の暮らしを
守るため、治山事業による山地災害対策や“森の防潮堤
づくり”を着実に進めてまいります。

策定中の次期総合計画におきましても“幸福度日本一の
静岡県”の実現に向け、環境・経済・社会が調和した森林
づくりにより、森林の公益的機能を持続的に発揮できるよう
取り組んでまいりますので、御支援・御協力を賜りますよう
お願い申し上げます。

2026年、静岡県は誕生150年の節目を迎えます。県民の
皆様が郷土を誇りに想い、笑顔溢れる日々を重ねられるように、
次の100年、その先の未来を見据え、県政を力強く推し進めて
まいります。

結びに、皆様にとって新しい年が健やかで実り多きものと
なりますよう、心からお祈り申し上げ、新年の御挨拶とさせて
いただきます。

支部だより①

作業システムに応じた主伐適地の検討

静岡県賀茂農林事務所 森林整備課

低コスト主伐・再造林の普及のために林業経営体と共同で行った作業システムに応じた主伐適地の検討の取組について御紹介いただきました。

はじめに

静岡県は「低コスト主伐・再造林の手引き」に基づき、緩傾斜地において高密度路網を基盤として、高性能林業機械を活用した一貫作業システムによる効率的な主伐・再造林の推進に取り組んでいます。賀茂農林事務所管内では、令和元年度以降、複数の林業経営体により低コスト主伐・再造林が実施されました。

その中で、賀茂農林事務所は丸高ティー株式会社との共同研究により作業システムに応じた主伐適地の検討を実施しました。今回はこの取組を紹介します。

小ロット高価販売モデルと大ロット定額販売モデルの概要

丸高ティー株式会社は、事業規模や市場環境の変化に応じて二つの異なる生産・販売モデルを構築してきました。一つは、高品質なヒノキ材を対象に、丁寧な手造材によってA材比率を高め、高価格で販売する「小ロット高価販売モデル」です。小型機械を活用し、1ha未満の小規模施業地において

小ロット高価販売モデルの概要

○実施期間：R1～

○対象林分：ヒノキ（緩傾斜地～15°）車両系

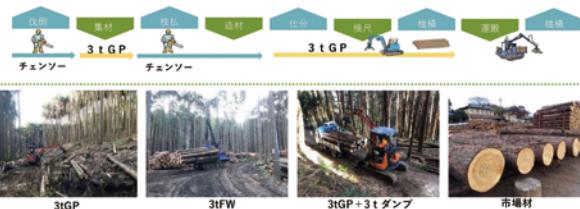
○対象年齢：中齢級～高齢級（60年～70年）平均胸高直径（25cm程度）

○対象面積：1ha未満

○使用機械：3tクラス（GP/FW）小型林業機械 + チェンソー伐倒・手造材

○生産規格：2・3・4・5・6m（適寸造材）

【特徴】丁寧な造材、手造材のメリットを活かしたA材販売・高価販売狙い



大ロット定額販売モデルの概要

○実施期間：R4～

○対象林分：スギ（緩傾斜～15°・中傾斜地～30°）車両系

○対象年齢：高齢級（80年程度～）平均胸高直径（30～35cm）

○対象面積：～2ha程度

○使用機械：0.25t or 0.45tハーベスター + 4t FW + チェンソー伐倒・元玉手造材

○生産規格：4mを基本（合板用材）、元玉芯腐りや曲がりは2mチップ

【特徴】造材長を4mに統一し、B材主体で処理速度、機械能力を重視
(仕分けもHVで行うことによりGPの工程を排除・林縁木集材にウインチを使用)



も採算性を確保できる点が大きな特徴です。

もう一つが、スギを主体に4m材・合板用材を中心とした「大ロット定額販売モデル」です。ハーベスターとフォワーダーを基本とした作業システムにより、高い処理能力で大量出材を行い、B材主体であっても生産性向上とコスト縮減によって収益性を確保する仕組みです。近年のA材価格の変動や林況の変化を踏まえ、同社ではこのモデルの導入を進めてきました。

両モデルの比較・分析

両モデルを比較すると、小ロット高価販売モデルは造材精度が高く高価販売が可能である反面、生産性が低く属人の技術への依存が大きいという課題があります。一方、大ロット定額販売モデルは高生産性により人員負担が軽減される一方で、機械経費の増大や大径木の処理が困難といった課題を抱えています。

このような分析から、ヒノキ林分ではA材比率を高めやすい小ロット高価販売モデル、スギ林分では合板利用率の高い大ロット定額販売モデルが、それぞれ収益性の面で有利になる傾向が明らかになりました。しかし、地形、林況、材質、市場動向によって最適解は変わり、一律に適用できるものではありません。

まとめ

○判断指標項目

項目	小ロットモデル	大ロットモデル
ABC割合	4:4:2	1:7.5:1.5
樹種	ヒノキ	スギ
林齢	60～70	80程度
平均胸高直径	25cm程度	30～35cm程度
施業面積	1ha未満	1ha以上
出材積量	500m3/ha未満	500m3/ha以上
林内運搬速度	16m/人日	40m/人日

○ひとつの指標としつつ…

○ヒノキには小ロット、スギには大ロットと決めつけない。

地形、林況、材質、市場動向、収支予測で判断

○過去の施業データの蓄積、分析を行うことが重要

○高齢化が進む中…

主伐・再造林の収益性確保と生産性向上

適切なモデル選択が不可欠

多様な林業機械と人の技術との組み合わせによる更なる効率化が可能

各モデル選択の判断基準



高精度森林情報

判断指標から

適地を図示

○小ロット高価販売モデル

○大ロット定額販売モデル

適地を核に

主伐・再造林を計画可

西伊豆町航空レーザー

解析対象範囲内

○大ロット定額販売モデル

適地：150ha

今後の展開

今回の共同研究において、小ロット高価販売モデルと大ロット定額販売モデルの適地となる林況・地形条件を整理しました。この条件と航空レーザー計測により取得した高精度森林情報と組み合わせることで、GIS等により両モデルの適地を図示することが可能となります。

森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化に向けては、主伐・再造林による適切な更新を行って、齢級構成の平準化と木材の生産性の向上を図る必要があります。賀茂農林事務所は、今後も低コスト主伐・再造林の普及に取り組んでいきます。



地域の取組

デジタル技術を活用した 原木生産・納品情報共有システムの開発・導入

静岡県東部地域デジタル林業推進コンソーシアム

コンソーシアムが木材生産・流通の効率化のために開発した「原木生産・納品情報共有システム」の取組成果等について取材したので報告します。

はじめに

各産業がデジタル化を推し進める中、静岡県ではFAOI(ファオイ:Forestry Action Open Innovation)プロジェクトを展開し、森林・林業におけるデジタル技術等の活用を積極的に推し進めています。こうした中、令和4年度に、原木丸太生産者や流通事業者、原木需要者に加え、大学や研究機関、金融機関、民間企業等で組織する「静岡県東部地域デジタル林業推進コンソーシアム」(以下「コンソーシアム」)を民間主導で立上げ、地域の課題や、その解決に向けた取組を盛り込んだ事業計画を作成し、国の事業に応募したところ、北海道、鳥取と共に、デジタル林業戦略拠点構築推進事業(地域全体で森林資源調査から伐採・流通に至る林業活動にデジタル技術をフル活用する「デジタル林業」の実践・定着を進める事業)に採択され、取組を進めることとなりました。

本事業は、令和7年度までの3年間で取り組んでおり、現在、最終段階に差し掛かっています。コンソーシアムの様々な取組のうち、“木材生産・流通の効率化”のために開発した「原木生産・納品情報共有システム」の取組成果などについて、コンソーシアムのメンバーで、システム開発に主に携わった、株式会社ノダ 国産材活用事業部原木部



▲左から荻原氏、山上氏、石田氏

原木購買課の荻原そら氏、静岡県森林組合連合会 木材流通課の石田兼敏課長、事務局(静岡県経済産業部 森林・林業局森林計画課)の山上達也主査にお話を伺いました。

木材流通の抱える課題

平成27年に株式会社ノダ(以下「ノダ」)の合板工場が稼働し始め、東部地域では合板用丸太の需要・生産が増加するにつれて、山土場での原木丸太の滞留が課題となり、丸太の伐採搬出に支障が生じることもありました。また、東部地域では、運搬トラックの数に限りがあることなどから、山土場の原木丸太を効率的に運搬できる流通体制の構築が求められました。そこで、静岡県森林組合連合会(以下「県森連」)では、トラックを購入して自ら丸太運搬を行うことや、令和4年度には伊豆市大平に中間土場を整備するなど、東部地域の原木丸太の流通体制の改善を図っていましたが、コンソーシアムでは、さらなる効率化を図るためにデジタル技術を活用できないかという機運が高まりました。

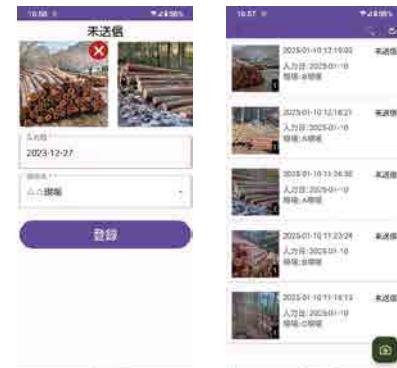


▲県森連 大平中間土場

原木生産・納品情報共有システム

コンソーシアムで原木丸太生産・流通の効率化のために開発されたシステムには、『①生産情報共有システム』と

『②納品情報共有システム』の2つの機能があります。『生産情報共有システム』は、山土場の原木丸太の生産状況を県森連の担当者が事務所に居ながら適正かつ効率的に把握することが目的です。システムはシンプルで、スマートフォンアプリを活用し、山土場の写真を撮影し、現場名を入力するだけです。これまで、林業事業体が個々に木材流通コーディネーターである石田氏と電話やFAX等で情報共有していたものが、アプリ上で一括共有できるようになります。システムはGoogle map(©Google)と連動しており、山土場の位置を地図上で容易に把握することが可能となり、また、経路の距離算出も容易になるので、今後バイオマス発電におけるチップ材のライフサイクルGHG(Green House Gas)への対応にも活用できると考えられ、システムの利便性のさらなる向上が検討されています。



▲スマートフォン画面

『納品情報共有システム』は、原木丸太の出荷・納品の情報入力・集計等の業務の省力化や情報連携の迅速化により、生産・流通の一気通貫な効率化を図るために、山土場における原木丸太の検知結果の手書き紙伝票処理からノダへの納品までを電子化するものです。(P5下段フロー図参照)

これまでトラック運転手が山土場で積まれた原木丸太の検知野帳を手書きで作成し、野帳を元に紙の納品書を作成して納品していました。また、ノダと県森連はその納品書を元にそれぞれデータ入力を行い、月末にデータの摺合せを行っていました。開発したシステムでは、トラック運転手が検知野帳を元にタブレットの専用アプリを使って検知結果のデータを入力し、納品します。

納品された原木丸太と入力データをノダが確認してタブレットで承認することで、このデータは県森連にも送信されます。これにより、ノダと県森連が共通のデータを管理できることになります。紙ベースで行われてきたことがデータ化されることで、ノダと県森連の両者にとって事務作業手間やヒューマンエラーの軽減に繋がるとともに、人手不足の解消にもつながります。

また、手書きの納品書ではトラックの運転手が材積を計算して記載していましたが、システムでは材積は自動で計算されるため、運転手の労力も軽減されます。さらに、これまで県森連が納品書を送る等で掛かっていた年間80万円程のFAX代の経費削減も見込まれます。すでに、システムは大方出来上がり、使用するデジタル納品書様式の調整も行われ、年度内に実装へ進む段階となっています。



▲タブレット画面



▲タブレット操作

使う人を考える重要性

これまでの記事を読んで、開発されたシステムがとてもシンプルなものであることに驚いた方もいるかもしれません。林業イノベーションの取組では多くの機能・効果を求めることが多い中で、本県コンソーシアムの取組は複雑で画期的なシステムではなく、納品書が紙からデータになるという初歩的なデジタル化の内容に拍子抜けをした方もいるのではないかでしょうか。しかし、このシンプルさこそが、本事業において成果を生む重要な要素であったのです。

「林業でデジタル化が進まない理由は、めんどうくさいと言われてしまうこと。簡単に使えるものじゃないと使ってもらえないですよ。」「デジタル化で働き方も改善されると良い。」と石田氏。荻原氏もこのシステム開発において一番意識したのは、導入後に使う人のことを考えることだったと言います。「デジタル化によって誰かが楽になるけれど、一方で誰かの負担となってはいけない。導入後をイメージするのが難しかった。」と荻原氏。「おじいさんでも使えるシステムを目指し、半分がデジタル、半分は手作業が、今の現場には合っているのかな?」と石田氏。この結果、誰でも使いやすいシステムが出来上がりました。使い手が見えている、即時に実用できるシステムとなったのではないかでしょうか。

地域林業関係者と企業の良好な関係

「前回の失敗経験があったから、今回実現できた」と石田氏は言います。前回とは、以前、県と木材需給情報共有シス

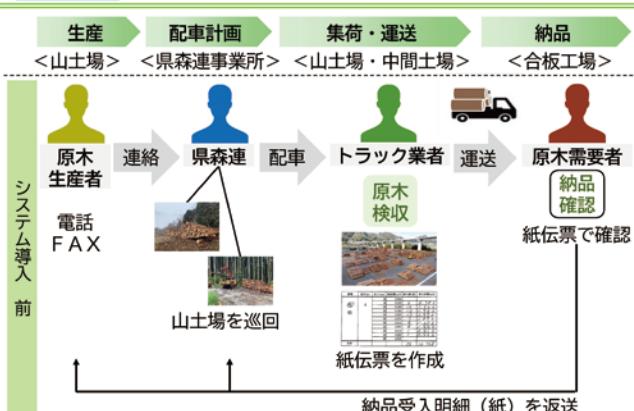
テムの検討・開発を進めたことを指しています。その時は、多機能なシステム開発が優先され、使う人のことを十分に考えることができなかつたことの反省を活かし、今回はノダや森林組合等の経営体と一緒に取り組む組織形態にしたのです。シンプルなシステム開発が国の事業に採択されたのは、原木丸太の需要者であるノダが参画した点が評価されたのではないかと石田氏は考えています。

「今回のシステム開発を通して、県森連とノダとの間のコミュニケーションが強まつた」と石田氏は言います。「お互いに不足している知識を補完し合える関係でシステム開発を行うことができたと思います」と荻原氏。デジタル化に強い若い荻原氏と山の知識が豊富な石田氏で、良い関係性が築けたようです。ノダの合板工場が出来たことにより、原木丸太の安定的な売り先が生まれ、静岡県の林業が大きく活性化されたと言えます。工場設立から10年程が経過し、ノダと県内の林業関係者との間には大きな信頼関係が築けていることがベースにあって、今回のシステム導入につながっているのではないかでしょうか。

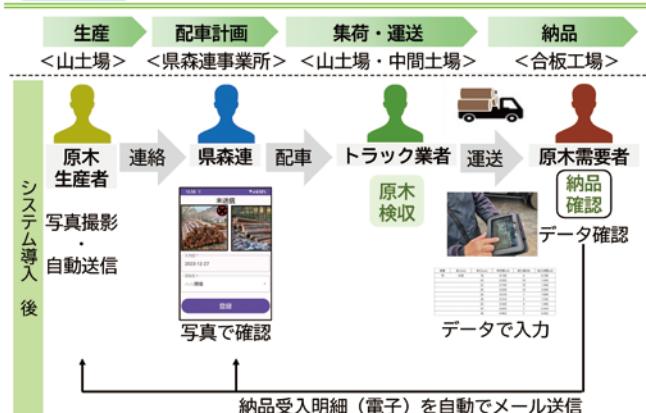
今後の展開

東部地区で進められた原木生産・納品情報共有システムを全県に展開するため、現在、県中西部の関係者への説明による合意形成が進められています。令和7年度中には、これまでの流通体制が改善され、需要者と供給者が一体となって進める原木丸太の流通システムが動き出すことが期待されます。

静岡県 原木生産・納品情報共有システムの開発の現状（開発前）



静岡県 原木生産・納品情報共有システムの開発の現状（開発後）



基幹林道竹ノ沢線 開設・改築工事の完了

静岡県中部農林事務所 森林経営課

開設・改築工事が完了した静岡市葵区の基幹林道竹ノ沢線の沿革等について御紹介いただきました。

はじめに

静岡市葵区の基幹林道竹ノ沢線の開設・改築工事が完了しましたので、その沿革について紹介します。



林道竹ノ沢線 概要

延長	新設 10,854m 改築 13,247m
幅員	4.0m
起終点	起点 静岡市葵区上落合 終点 静岡市葵区口坂本
事業費	新設 1,462,140千円 改築 1,046,224千円 計 2,508,364千円
事業期間	新設 平成4年～平成24年(21年間) 改築 平成25年～令和6年(12年間)
工事内容	As舗装、法面改良 ほか
利用区域面積	891ha
利用区域蓄積	115,953m ³

林道開設の実施

静岡市葵区上落合から勘行峰に向かう地域には、既設の林道黒川線がありました。しかし、同路線は突っ込み線形のため、効率的な森林整備が困難な状況でした。

そこで、井川湖御幸線(静岡市葵区上落合)を起点に、市道開拓1号線(静岡市葵区口坂本)を終点とし、既設林道黒川線を含む891haを利用区域とする、林道竹ノ沢線(13.2km)の整備を計画しました。

基幹林道竹ノ沢線の開設により、森林整備や木材生産の増加のみならず、森林の利活用の促進、公益的機能の

発揮、山村振興、林地保全が期待され、さらに、主要地方道井川湖御幸線の被災時の迂回路としての役割も担うこともあり、地元から強い要望を受け平成4年度に開設工事を開始しました。



開設工事開始後は、上落合側と口坂本側の2工区体制で工事が進めましたが、急峻な地形や脆弱な地質のため開設工事は難航したものの、地元推進協議会の皆さまのご協力や静岡市、県中部農林事務所の歴代担当者の不断の努力により、21年の歳月をかけて平成24年度に全線開通をされました。

改築工事の実施

引き続き、一層の通行の安全確保や災害に強い林道に向け、平成25年



度から令和6年度にかけ法面改良や舗装などの改築工事を進めました。平成4年度の開設工事の開始から令和6年度までに実に33年間の取り組みを経て、総事業費25億円を投じた本工事が完了しました。

今後に向けて

今回の完了により、891ha・11万6千m³の森林・木材を効率的に整備・活用する骨格となる路線が完成し、当地の一層の森林整備と資源活用が進むことが期待されます。

引き続き、静岡市や地域の林業経営体の皆さまと連携し、当地における森林経営計画の策定や森林作業道の開設支援を通じ、基幹林道竹ノ沢線を森林・林業に活かしていく取り組みを推進してまいります。



治山事業に関する動向

経済産業部 森林・林業局 森林保全課

国予算や山地災害の発生・復旧状況等など治山事業に関する動向について御紹介いただきました。

国の予算に関する動き

昨年6月、国土強靭化基本計画に基づき第1次国強靭化実施中期計画（令和8～12年度）が閣議決定されました。これまで国土強靭化基本計画に基づく各対策により、本県の治山事業は大きく進捗しましたが、今年度補正予算から実施される中期計画では約20兆円（前計画は約15兆円）が投じられる見込みであり、更なる治山事業の推進が期待されます。

また、林野庁は、令和8年度の概算要求にて、治山事業費739億円（対前年度比118.3%）、農山漁村地域整備交付金884億円（対前年度比116.0%）を要求するとともに、新たな項目として、土砂流出の懸念がある山火事跡地における応急対策等の支援や治山施設の新設と併せた既存施設の機能強化・長寿命化対策等を追加する調整を進めています。加えて、総務省では、緊急自然災害防止対策事業債等の延長の検討が進められています。

山地災害の発生の状況

今年、全国では9月15日時点で、619件、約270億円の山地災害の被害が発生しました。前年度と比べると件数は79%、被害額は52%の減少となっています。

本県においては、8月16日に浜松市天竜区において、局地的に時間100mm

を超える豪雨が発生し、同区内で複数の山地災害が発生しました。

また、9月15日に接近した台風15号により、牧之原市を中心に竜巻による建物や林地への被害が多数発生し、新聞等で大きく報道されました。加えて、この台風の際に発生した線状降水帯により、短時間に非常に強い雨が降った地域があり、複数の山地災害が確認されました。

11月末時点での県内の山地災害の発生状況は16件、4.4億円の被害となっており、そのうち5件は、国庫補助事業の採択を受け、災害関連緊急治山事業及び治山施設災害復旧事業での早期復旧を目指しています。



▲災害箇所の全景と被災状況（浜松市天竜区）

このような災害が発生した際には、被害の規模感とともに、特に人的被害、重要インフラの被害、孤立集落、河道閉塞の発生の有無は迅速に把握する必要がありますので、関係する皆様におかれましては、早期の報告に御協力いただきますようお願いします。

治山工事の入札の状況

狭隘、急峻な場所が多い治山工事の現場では、都市部での工事に比べ、資材の搬入や機械での施工に労力を要します。加えて、治山工事を施工できる作業員の高齢化や技術者不足が深刻化しています。このような背景に資材価格や人件費の上昇も加わり、工事価格の折り合いがつかないことによる入札不調の発生が課題となっていました。

このため、静岡県森林土木建設協議会や地元建設業者の皆様から、仮設工法や安全対策に関する助言をいただき、施工方法の見直しや見積りの微収などを行い、それを設計、積算に反映させるようにしたところ、円滑な発注・受注が図られるようになりました。

年度	入札不調となった回数 ^{※1}
令和5年度	37
令和6年度	27
令和7年度 ^{※2}	16

※1 同一工事で複数回不調となった場合、複数回を計上

※2 令和7年度は、11月18日時点の回数

▲入札不調となった回数

山地災害による人的被害の防止に向けて

国土強靭化への取組強化の継続、国庫補助で実施できる項目の拡充等により、治山事業を推進し、一層の山地災害の防止を図ることが可能となります。一方で、被害防止には、ハード対策だけでなく、平時における取組（ソフト対策）が重要となります。

地域の方々に、裏山や近隣の渓流に关心をもっていただくため、治山パトロール等を通じて、山地災害危険地区の周知等も進めます。

今後も、地域住民、建設業者、市町、関係団体等の皆様と協力し、山地災害による人的被害の防止に取り組んでまいります。



本情報

治山・林道コンクール(全国コンクール)表彰

(一社)日本治山治水協会・日本林道協会主催の令和7年度治山・林道コンクールにおいて、以下の方々が各賞を受賞されました。表彰式は11月19日に東京で行われました。

部 門	受賞者名	賞
民有林治山工事コンクール	(株)渡辺兄弟工業	林野庁長官賞
民有林治山木材使用工事コンクール	静岡県賀茂農林事務所治山課	(一社)日本治山治水協会会長賞
民有林林道工事コンクール	丸宇興業(株)	日本林道協会会长賞



▲林野庁長官賞



▲(一社)日本治山治水協会会長賞



▲受賞3者(渡辺兄弟工業 谷田部氏(中央)、丸宇興業 藤井氏(右)、県賀茂農林 橋本氏(左))



▲日本林道協会会长賞

日本林道協会創立75周年記念 林道功労者表彰

日本林道協会は、創立75周年記念として林道事業の推進等に功績のあった方々の表彰を11月19日に東京で行いました。本県では鈴木教夫氏、塩坂幸信氏、林信次氏の3名が日本林道協会会长賞を受賞されました。



▲表彰式に出席された林氏

林業への就業支援

11月～12月に実施した主な取組は以下のとおりです。

今後の予定は、しづおか林業就業支援サイト「森林(もり)ナビ」でご確認ください。 <https://www.morinavi-shizuoka.net/>

JOIN移住・交流&地域おこしフェア (主催:JOIN-FURUSATO・(株)マイナビ)

11月23日、移住希望者等の相談を目的とした本イベントに林業就業相談窓口を設けて、県担当とともに相談に応じました。



▲移住フェア(東京ビックサイト)

しづおか森林の仕事ガイダンス

11月29日、第4回ガイダンスを三島市内で開催しました。県内外から24名が参加し、事業体15社等が、仕事の内容や採用条件などの相談に応じました。



▲仕事ガイダンス(三島市内)

しづおか森林の仕事見学会

12月6日、第2回見学会を伊豆市内で開催しました。16名が参加し、伐採現場、製材工場、中間土場を見学し、林業の仕事のイメージややりがいを感じていただきました。



▲仕事見学会(株天城農林の伐採現場)

「森と人」 公益社団法人 静岡県山林協会

編集・発行 静岡市葵区追手町9-6 県庁西館9F
TEL:054-255-4488/FAX:054-255-4489

